

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成23年8月12日

**【四半期会計期間】** 第43期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

**【会社名】** パルステック工業株式会社

**【英訳名】** PULSTEC INDUSTRIAL CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 熊谷 正史

**【本店の所在の場所】** 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の35

**【電話番号】** 053-522-5176(直通)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理部長 鈴木 幸博

**【最寄りの連絡場所】** 静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の35

**【電話番号】** 053-522-5176(直通)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理部長 鈴木 幸博

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第42期 第1四半期累計期間	第43期 第1四半期累計期間	第42期
	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	480,720	315,916	2,576,450
経常利益又は経常損失( ) (千円)	91,305	159,580	42,410
当期純利益 又は四半期純損失( ) (千円)	107,257	161,431	23,986
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,491,375	1,491,375	1,491,375
発行済株式総数 (株)	13,934,592	13,934,592	13,934,592
純資産額 (千円)	2,320,620	2,290,888	2,452,288
総資産額 (千円)	3,838,754	3,445,909	3,865,359
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失( ) (円)	7.83	11.78	1.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			
自己資本比率 (%)	60.5	66.5	63.4

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 第42期第1四半期累計期間及び第43期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第42期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当社は、前事業年度において当期純利益を計上いたしましたでしたが、前々事業年度まで5期連続して当期純損失を計上しており、当第1四半期累計期間において四半期純損失を計上していることから、当社を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が続いており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文章中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による後退局面から徐々に脱しつつあるものの、自粛に伴う個人消費の低迷、深刻な環境汚染や風評被害などに加え、欧州や米国の信用不安による円高懸念も加わり、先行きが極めて不透明な状況下で推移いたしました。

当業界におきましては、震災の影響による部材の調達難や電力不足などにより生産活動が一時停滞しておりましたが、復旧が進むにつれて部材の供給も徐々に緩和され、自動車や家電製品なども本格的な生産体制へと戻りつつあるなど、回復基調で推移いたしました。

このような状況のなかで当社は、受注確保に向けて販売代理店との連携を強化するとともに、国内外の主要展示会にも積極的に出品し情報収集と拡販に注力いたしました。国際情勢の悪化や震災の影響等により主要顧客の設備投資計画は凍結や先送りが増加するなど、当社の受注環境は厳しい状況で推移したことから受注高は2億87百万円（前年同期比54.9%減）となり、期初の受注残高が少なかったことにより売上高は3億15百万円（前年同期比34.3%減）となりました。

損益面につきましては、原材料費の更なるコストダウンに注力するとともに、給与等の減額や諸経費の削減を実施いたしました。売上高の減少による影響が大きく1億59百万円の営業損失（前年同期は95百万円の損失）、1億59百万円の経常損失（前年同期は91百万円の損失）、1億61百万円の四半期純損失（前年同期は1億7百万円の損失）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は34億45百万円となり、前事業年度末と比べて4億19百万円減少いたしました。これは主に、原材料及び貯蔵品が48百万円増加し、現金及び預金が1億74百万円、受取手形及び売掛金が1億54百万円、有価証券が1億50百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は11億55百万円となり、前事業年度末と比べて2億58百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金1億円、ファクタリング債務が66百万円、1年内返済予定の長期借入金44百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は22億90百万円となり、前事業年度末と比べて1億61百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が1億61百万円減少したことによるものであります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間における研究開発活動の金額は45百万円であります。

なお、当第1四半期累計期間において当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期累計期間における生産実績は、次のとおりであります。

生産高(千円)	前年同四半期比(%)
279,533	48.6

(注) 生産高は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第1四半期累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
287,620	45.1	319,259	36.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

販売高(千円)	前年同四半期比(%)
315,916	65.7

(注) 1 主な輸出先、輸出販売高及び割合は、次のとおりであります。

輸出先	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
アジア	276,199	99.1	53,124	48.5
北米	743	0.3	41,750	38.1
ヨーロッパ	1,671	0.6	14,610	13.4
計	278,614	100.0	109,484	100.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、前事業年度において当期純利益を計上いたしましたが、前々事業年度まで5期連続して当期純損失を計上しており、当第1四半期累計期間において四半期純損失を計上していることから、当社を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が続いており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該事象等を早期に解消し安定した利益体質への転換を図るため、全社一丸となって次の諸施策に取り組んでまいります。

受注確保、コスト削減及び無駄の排除

受注確保につきましては、製品別・得意先別・地域別の販売戦略に基づく受注活動に注力するとともに、既存の販売代理店との連携強化と新たな販売代理店の設置により一層の販売力強化を目指すほか、国内外の展示会を効果的に活用し情報収集と拡販に注力する一方、新製品開発や既存製品の改良開発にも積極的に取り組んでまいります。

コスト削減につきましては、材料費及び外注費の更なるコストダウンを推進するとともに、設計品質の向上及び品質ロスの低減を図ることにより、無駄の排除に努めてまいります。

既存事業の充実と新規事業への積極展開

既存事業につきましては、主要製品別に貢献度合いに応じて継続または中止の判断を迅速に行ない、注力すべき製品を絞り込むことにより、生産と販売の更なる効率化を進めてまいります。

新規事業につきましては、将来の事業の柱になり得るテーマであることを前提に、産・学・官との連携や協業などに積極的に関わるとともに、フットワーク重視の観点から社長直轄の開発専門プロジェクトを設置し、新製品や新規事業の早期立ち上げに注力してまいります。

制度や仕組みの見直し

基本給、諸手当、退職金制度等の人件費の抜本的な見直しによる人事制度改革に着手するほか、新たに導入した基幹システムを早期に軌道に乗せ、事務処理や管理業務の一層の合理化を推進してまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,934,592	13,934,592	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株
計	13,934,592	13,934,592		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月30日		13,934,592		1,491,375		1,099,653

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 231,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,348,000	13,348	
単元未満株式	普通株式 355,592		
発行済株式総数	13,934,592		
総株主の議決権		13,348	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株(議決権1個)及び145株含まれております。

2. 単元未満株式数には、当社所有の自己保有株式987株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パルステック工業株式会社	静岡県浜松市北区 細江町中川7000-35	231,000		231,000	1.66
計		231,000		231,000	1.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、ときわ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	1.1%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.8%
利益剰余金基準	0.1%



1【四半期財務諸表】  
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	566,165	392,147
受取手形及び売掛金	1,134,906	980,644
有価証券	600,000	450,000
仕掛品	414,095	428,675
原材料及び貯蔵品	135,563	183,876
その他	14,924	15,392
貸倒引当金	1,138	986
流動資産合計	2,864,517	2,449,750
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	337,092	332,624
その他(純額)	268,009	269,992
有形固定資産合計	605,101	602,617
無形固定資産		
49,821	48,402	
投資その他の資産		
投資有価証券	79,406	79,437
その他	267,014	266,202
貸倒引当金	501	500
投資その他の資産合計	345,919	345,139
固定資産合計	1,000,842	996,158
資産合計	3,865,359	3,445,909
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	86,175	72,736
ファクタリング債務	284,151	217,870
1年内返済予定の長期借入金	153,352	108,353
未払法人税等	5,955	2,091
その他	284,344	179,426
流動負債合計	813,978	580,478
固定負債		
退職給付引当金	557,863	543,314
役員退職慰労引当金	13,942	13,942
その他	27,286	17,286
固定負債合計	599,092	574,543
負債合計	1,413,071	1,155,021

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成23年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,491,375	1,491,375
資本剰余金	1,099,653	1,099,653
利益剰余金	23,986	137,445
自己株式	163,059	163,059
株主資本合計	2,451,955	2,290,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	333	364
評価・換算差額等合計	333	364
純資産合計	2,452,288	2,290,888
負債純資産合計	3,865,359	3,445,909

(2)【四半期損益計算書】  
 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	480,720	315,916
売上原価	388,192	272,266
売上総利益	92,528	43,650
販売費及び一般管理費	188,169	203,207
営業損失( )	95,641	159,557
営業外収益		
受取利息	143	303
受取配当金	255	273
助成金収入	12,055	3,195
その他	1,493	944
営業外収益合計	13,947	4,717
営業外費用		
支払利息	1,509	571
為替差損	5,078	4,168
その他	3,023	-
営業外費用合計	9,611	4,740
経常損失( )	91,305	159,580
特別利益		
その他	1,745	-
特別利益合計	1,745	-
特別損失		
固定資産除却損	5	17
その他	16,542	-
特別損失合計	16,548	17
税引前四半期純損失( )	106,108	159,598
法人税、住民税及び事業税	1,149	1,833
法人税等合計	1,149	1,833
四半期純損失( )	107,257	161,431

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費(千円)	13,386	19,191

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

当社は、電子応用機器・装置事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

当社は、電子応用機器・装置事業の単一セグメントでありますので、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失( )(円)	7.83	11.78
(算定上の基礎)		
四半期純損失( )(千円)	107,257	161,431
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	107,257	161,431
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,706	13,702

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

パルステック工業株式会社  
取締役会 御中

### ときわ監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 疋田 憲司 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岩田 礼司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパルステック工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第43期事業年度の第1四半期会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、パルステック工業株式会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。